

第3次行財政改革前期実施計画の総括及び 後期実施計画の新たな視点について

平成30年9月18日

第3次行財政改革推進大綱について

基本理念：豊かな地域社会を実現するための最適な行政運営

期 間：平成27年度から平成34年度までの8年間

基本方針

I 市民協働・官民連携の推進

市民協働・官民連携のもとでまちづくりを推進していくには、その概念を本市全体に浸透させ、市民をはじめ、本市に関わるすべての主体が理解することが重要です。このため、市民に開かれた市政運営のもとで、行政が積極的にさまざまな主体へ働きかけ、コーディネートすることで、「協働」「連携」を一層推進していきます。

II 質の高い行政運営の推進

行政サービスの質的向上を図り、市民の期待に応え続けるため、優秀な人材の確保と育成、協力して目標に進む組織の実現、ICT（情報通信技術）の進歩に合わせた情報化の推進を図ります。

III 持続可能な財政運営の確立

将来にわたり安定した行政サービスを続けるためには、中長期的な視点のもとに、持続可能な財政運営を行うことが必要であり、特に喫緊の課題である公共施設の管理については、効率的・効果的なマネジメントに取り組んでいきます。

改革の方向

1 市民参加・協働の推進

2 官民連携の推進と民間活力の活用

3 開かれた市政の推進

1 人材育成・活用の推進

2 効率的な組織体制の確立

3 ICTの高度利用による情報化の推進

1 健全な財政運営の推進

2 効果的なアセットマネジメントの推進

3 地方公営企業の経営改善

第3次行財政改革推進大綱と前期実施計画・後期実施計画の体系

第3次行財政改革推進大綱 (平成27年度～34年度)

改革の方向

1 市民参加・協働の推進

2 官民連携の推進と民間活力の活用

3 開かれた市政の推進

1 人材育成・活用の推進

2 効率的な組織体制の確立

3 ICTの高度利用による情報化の推進

1 健全な財政運営の推進

2 効果的なアセットマネジメントの推進

3 地方公営企業の経営改善

前期実施計画（平成27年度～30年度）

30の施策に基づき、164項目を実施

施策

取組

5の施策

21項目

3の施策

30項目

3の施策

17項目

3の施策

10項目

4の施策

11項目

2の施策

13項目

4の施策

24項目

3の施策

18項目

3の施策

20項目

後期実施計画

(平成31年度～34年度)

前期計画の検証

社会情勢の変化

後期実施計画策定
に向けた検討

前期計画から
継続する取組

新たな取組

行財政改革前期実施計画 平成29年度の実績概要

1 平成29年度 効果額の達成状況

効果額 8,702,250千円

(1) 収入増額 3,848,133千円

収入増額は、3,254,043千円の計画額に対し、実績額は3,835,434千円(約581,391千円増)で計画の達成率は**117.9%**となりました。

(主な取組)

- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| ●市税等の収納率の向上(滞納整理の早期着手と早期完結) | 実績額：1,619,979千円 |
| ●課税客体の的確な把握による税込確保(個人市民税等の未申告調査) | 実績額：250,359千円 |
| ●未利用地等の売却の推進(普通財産の積極的な売却) | 実績額：573,857千円 |

(2) 削減額 2,631,709千円

削減額は、2,313,029千円の計画額に対し、実績額は2,566,331千円(約253,302千円増)で計画の達成率は**111.0%**となりました。

(主な取組)

- | | |
|--|-----------------|
| ●民間活力の活用(北部学校給食センターのPFI導入、エネルギーの地産地消事業等) | 実績額：202,057千円 |
| ●事務事業の見直し・統廃合(予算の定期点検、静岡型行政評価制度の活用等) | 実績額：1,956,722千円 |

(3) 将来負担の軽減(投資的経費の縮減額) 2,222,908千円

将来負担の軽減(投資的経費の縮減額)は、1,843,549千円の計画額に対し、実績額は1,925,788千円(82,239千円増)で計画の達成率は**104.5%**となりました。

(主な取組)

- | | |
|------------------------------|-----------------|
| ●道路舗装・橋りょうの適切な維持管理(予防保全型の管理) | 実績額：1,348,996千円 |
|------------------------------|-----------------|

※将来負担の軽減(投資的経費の縮減額)とは、事業の見直しやアセットマネジメントによる施設の長寿命化や統廃合などにより、将来的にかかるコストの縮減を図ることで、予算の削減額とは異なります。

行財政改革前期実施計画 平成29年度の実績概要

2 年度別効果額の推移

(単位：千円)

(参考)

年度			H27年度	H28年度	H29年度	合計	H30年度	合計(計画額)
計画額あり	収入増額	計画	1,612,830	2,430,835	3,254,043	7,297,708	3,759,951	11,057,659
		実績	2,488,218	3,384,029	3,835,434	9,707,681	—	—
	削減額	計画	1,481,047	2,145,523	2,313,029	5,939,599	2,971,904	8,911,503
		実績	1,516,077	2,210,672	2,566,331	6,293,080	—	—
	将来の負担軽減	計画	1,632,121	1,592,087	1,843,549	5,067,757	1,601,041	6,668,798
		実績	1,509,046	1,622,828	1,925,788	5,057,662	—	—
	小計	計画	4,725,998	6,168,445	7,410,621	18,305,064	8,332,896	26,637,960
		実績	5,513,341	7,217,529	8,327,553	21,058,423	—	—
達成率			116.6%	117.0%	112.3%	115.0%	—	—
計画額なし	収入増額		9,734	10,524	12,699	32,957	—	—
	削減額		600	31,175	65,378	97,153	—	—
	将来の負担軽減		230,000	232,410	297,120	759,530	—	—
小計	収入増額		2,497,952	3,394,553	3,848,133	9,740,638	—	—
	削減額		1,516,677	2,241,847	2,631,709	6,390,233	—	—
	将来の負担軽減		1,739,046	1,855,238	2,222,908	5,817,192	—	—
合計			5,753,675	7,491,638	8,702,750	21,948,063	—	—

行財政改革前期実施計画の総括（平成29年度現在）

○第2次行財政改革までは、事業を見直す、職員を減らすといった取組が主だったが、第3次行財政改革では前期実施計画において、収入の増額や官民連携の推進などの取組も推進した。その結果、例えば、「市税等の収納率の向上」という取組では、収納率が平成27年度の目標が96.75%であったのに対し、直近の平成29年度実績では98.45%と向上した。また、官民連携の推進の取組では、「北部学校給食センターへのPFI方式の導入」を行った。

○また、平成29年度から市有施設の買電と清掃工場における余剰電力の売電の契約を同一の小売り電気事業者と一括締結し、清掃工場の余剰電力を市有施設で活用する「エネルギーの地産地消の取組」を始める等、新たな取組も追加している。

効果額を生み出す取組は、前期実施計画では計画額を超える実績額を生み出すことができた。後期実施計画においても引き続き推進していく必要がある。

○一方、前期実施計画においてICTを活用した取組を進めてきたが、近年、民間企業で採用が進んでいるAI、RPAなどの技術を利用した生産性の向上の取組は、前期実施計画では位置づけられていないため、働き方改革の推進とあわせて、新たな技術を活用した生産性向上に向けた取組が必要になっている。

○第7期行財政改革推進審議会において、高齢社会における労働人口の減少を踏まえた高齢者の就労の促進について答申をいただいております。高齢者の就労促進に向けた取組が必要である。また、前期実施計画では男女共同参画の取組を進めてきたが、女性が活躍できる社会に向けた取組を更に進めていく必要がある。

後期実施計画策定に向けた新たな視点

1. 5大構想を下支えするための視点

- ・ 静岡市第3次総合計画 後期実施計画では、5大構想に関する取り組みが本格化する。
- ・ 行財政改革についても、特に5大構想の着実な実現に向け、選択と集中による事業の見直し、自主財源の確保や民間資金の活用についても検討する。
- ・ また、行財政改革の取組を持続可能な行政運営へと繋げるため、SDGsの視点を意識する。

2. 生産性向上と働き方改革の視点

- ・ 生産年齢人口の一層の減少が見込まれる中、労働生産性の向上が急務である。
- ・ 一方、働き方改革を進め、ワークライフバランスの取組を推進していくことが必要となっている。
- ・ そこで、AI（※1）、IoT（※2）、RPA（※3）等のICTの業務への活用について検討する。

3. 女性活躍と人生100年時代に向けた視点

- ・ 本市の人口減少に関する課題の中で、特に若い女性の首都圏等への人口流出が深刻な問題となっており、女性が社会の中で活躍できる仕組みを作っていく必要がある。
- ・ 超高齢社会が到来する中、高齢者が地域や企業活動の新たな担い手として活躍できる社会の構築が求められている。
- ・ そこで、女性や高齢者が社会で活躍できる取組について検討する。

※1 AI artificial intelligence 人工知能

※2 IoT internet of things 様々な物がインターネットに接続され、情報交換することにより、相互に制御する仕組み

※3 RPA robotic process automation ロボットによる業務自動化。手作業の業務プロセスを、作業の品質を落とさず、比較的 low コストかつ短期間で導入できるという特徴がある。